

平成29年度 森林環境保全整備事業(国有林)事前評価実施地区一覧表

森林管理局 近畿中国

整理番号	都道府県	事業実施主体		事業実施地区名	総便益 (千円) B	総費用 (千円) C	分析結果 B/C	チェックリスト														備考		
								I 必須事項					II 優先配慮事項											
								1	2	3	4	5	1 有効性		2 効率性	3 事業の実施環境等								
													(1)		(2)	(1)	(2)	(3)						
					①	②	(2)	(1)	(2)	①	②	③	④	⑤										
1	福井県	近畿中国森林管理局	福井森林管理署	わかさ若狭	1,776,593	131,346	13.53	○	○	○	○	○	B	A	B	A	A	A	A	A	B	A	A	
2	三重県	近畿中国森林管理局	三重森林管理署	おわさ、くまの尾鷲熊野	9,656,586	849,496	11.37	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A
3	滋賀県	近畿中国森林管理局	滋賀森林管理署	こなん湖南	1,519,801	262,313	5.79	○	○	○	○	○	B	A	B	A	A	A	A	A	A	B	A	A
4	京都府	近畿中国森林管理局	京都大阪森林管理事務所	よどがわじょうりゅう淀川上流	1,478,787	117,906	12.54	○	○	○	○	○	A	A	B	A	A	A	A	A	A	B	A	A
5	奈良県	近畿中国森林管理局	奈良森林管理事務所	やまと、まづがわ大和・木津川	801,274	169,285	4.73	○	○	○	○	○	B	B	B	A	A	A	A	A	A	B	A	A
6	島根県	近畿中国森林管理局	島根森林管理署	ひいかわ斐伊川	4,232,533	406,093	10.42	○	○	○	○	○	A	A	B	A	A	A	A	A	A	B	A	A
7	岡山県	近畿中国森林管理局	岡山森林管理署	よしいがわ吉井川	12,153,285	700,668	17.35	○	○	○	○	○	A	A	B	A	A	A	A	A	A	B	A	A
8	山口県	近畿中国森林管理局	山口森林管理事務所	はぎ萩	7,493,427	328,824	22.79	○	○	○	○	○	B	C	C	A	A	B	A	A	B	A	A	

【記載要領】

- 1 治山事業、森林整備事業ごとに別業とする。
- 2 事業実施主体は、事業を実施する森林管理署等の名称を記載する。
- 3 事業名は、治山事業にあつては、「国有林治山事業実施要領」の第3に定める事業区分を記載する。
森林整備事業にあつては、森林環境保全整備事業又は森林居住環境整備事業の別を記入する。
- 4 事業実施地区名は運用第2の区分による。事業実施地区名には、ふりがなを付する。
- 5 総便益及び総費用は、千円未満四捨五入として千円単位で記載する。
- 6 分析結果は、少数点以下第三位四捨五入とし小数点以下第2位まで記載する。
- 7 チェックリストの各項目は、各判定基準に基づき、必須事項については「○」又は「－」を、優先配慮事項については「A」、「B」、「C」、又は「－」を記載する。

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業(国有林)	事業計画期間	平成30年度～平成34年度												
事業実施地区名 (都道府県名)	わかさ 若狭森林計画区 (福井県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 福井森林管理署												
事業の概要・目的	<p>本事業は、敦賀市を含む2市4町に所在する約7,300haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、福井県南部に位置しており、西は京都府、南は滋賀県に接し、北は日本海に面している。国有林野の98%が水源かん養保安林に指定され、下流域への水源涵養機能や国土保全機能の高度発揮に重要な役割を果たしている。</p> <p>本計画区における人工林約3,500haについては、戦後に積極的に造成された人工林を主体に蓄積が年々増加しており、今後多くの人工林が主伐期を迎え今後、これら人工林から生産される国産材の安定的供給への期待も高まっている。</p> <p>このことから、本事業においては、植栽等の更新作業や間伐等の保育作業を実施し、地球温暖化防止をはじめとする森林の有する公益的機能の維持促進を図るとともに、効果的かつ効率的な森林整備の基盤となる林道等の路網整備を実施するものである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">・主な事業内容</td> <td style="width: 20%;">森林整備</td> <td style="width: 20%;">更新面積</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td style="text-align: right;">337(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td style="text-align: right;">1.5(km)</td> </tr> </table> <p>・総事業費</p> <p style="text-align: right;">127,115(千円)</p>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	6(ha)			保育面積	337(ha)		路網整備	開設延長	1.5(km)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	6(ha)												
		保育面積	337(ha)												
	路網整備	開設延長	1.5(km)												
費用対効果分析	総便益(B)	1,776,593(千円)													
	総費用(C)	131,346(千円)													
	分析結果(B/C)	13.53													
森林管理局事業評価技術検討会の意見	/														
評価結果	<p>・必要性：地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</p> <p>・効率性：費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</p> <p>・有効性：国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能(特に水源涵養)に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>														

別紙様式 7

整理番号 1

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業
 事業実施地区名：若狭森林計画区
 （都道府県名：福井県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局
 福井森林管理署

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	671,491	
	流域貯水便益	124,308	
	水質浄化便益	256,145	
山地保全便益	土砂流出防止便益	372,379	
	土砂崩壊防止便益	100,213	
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	89,196	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	11,403	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	27,514	
	木材利用増進便益	1,502	
	木材生産確保・増進便益		
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(119,932)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	2,510	
	森林整備促進便益		
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		1,776,593	
総費用 (C)		131,346	
費用便益比 (B/C)		13.53	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業(国有林)		事業計画期間	平成30年度～平成34年度												
事業実施地区名 (都道府県名)	おわさくまの 尾鷲熊野森林計画区 (三重県)		事業実施主体	近畿中国森林管理局 三重森林管理署												
事業の概要・目的	<p>本事業は、尾鷲市を含む2市3町に所在する約10,500haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、東は熊野灘(太平洋)、西は奈良県、南は和歌山県、北は南伊勢森林計画区に面している。</p> <p>北西部には、日出ヶ岳(1,695m)を主峰とする起伏の激しい台高山脈が連なり、その南西にも1,000m級の山々が峻立している。</p> <p>大台ヶ原、熊野川周辺、熊野灘に望む海食地形が形成された海岸線などは吉野熊野国立公園に指定され、山岳、渓谷、河川等が織り成す自然景観は全国でも屈指の景勝地となっている。</p> <p>本計画区の国有林の90%(約9,400ha)が水源かん養保安林に指定され、国有林の所在地や下流域の水源としての重要な役割を果たしている。</p> <p>人工林の面積は約5,200haで全体の5割強を占めている。</p> <p>林分の8割が10齢級以上の成熟した林分となっていることから、森林資源の利用を図りながら国土保全及び地球温暖化防止をはじめとする森林の有する多面的機能の維持促進を効率的に行いつつ、林産物の供給や地域振興への基盤となる林道等の路網整備を実施するものである。</p> <p>・主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>49(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保育面積</td> <td>1,306(ha)</td> </tr> <tr> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>3.75(km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改良延長</td> <td>1.90(km)</td> </tr> </table> <p>・総事業費</p> <p>717,422(千円)</p>				森林整備	更新面積	49(ha)		保育面積	1,306(ha)	路網整備	開設延長	3.75(km)		改良延長	1.90(km)
森林整備	更新面積	49(ha)														
	保育面積	1,306(ha)														
路網整備	開設延長	3.75(km)														
	改良延長	1.90(km)														
費用対効果分析	総便益(B)	9,656,586(千円)														
	総費用(C)	849,496(千円)														
	分析結果(B/C)	11.37														
森林管理局事業評価技術検討会の意見																
評価結果	<p>・必要性： 水源涵養及び地球温暖化防止対策や国土保全、保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</p> <p>・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</p> <p>・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>															

別紙様式 7

整理番号 2

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体：近畿中国森林管理局

事業実施地区名：尾鷲熊野森林計画区

三重森林管理署

(都道府県名：三重県)

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	4,605,256	
	流域貯水便益	572,204	
	水質浄化便益	1,221,191	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,401,949	
	土砂崩壊防止便益	14,793	
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	387,471	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	42,934	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	640,667	
	木材利用増進便益	3,349	
	木材生産確保・増進便益		
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(661,750)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(32,678)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	408	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	7,736	
	森林整備促進便益	63,456	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益	744	
総便益 (B)		9,656,586	
総費用 (C)		849,496	
費用便益比 (B/C)		11.37	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業(国有林)	事業計画期間	平成30年度～平成34年度																				
事業実施地区名 (都道府県名)	湖南森林計画区 (滋賀県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署																				
事業の概要・目的	<p>本事業は、関西の水がめ琵琶湖南部に有する大津市を含む9市2町に所在する約7,000haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、琵琶湖南部に位置し、西は京都府、東及び南は三重県に面している。</p> <p>また、国有林の一部には、鈴鹿国立公園及び琵琶湖国立公園等の指定を受けている箇所が多くレクリエーション等としての価値を有している。</p> <p>国有林野の66%が土石流出防備保安林に指定され、土砂の流出・崩壊防止に重要な役割を果たしている。</p> <p>本計画区における人工林割合は、国有林野面積の34%が人工林で残りの66%が天然林を占めている。このことから、本事業においては森林資源の利用を図りながら、土砂の流出・崩壊防止及び地球温暖化防止をはじめとする森林の有する公益的機能の維持促進を効率的に行えるよう、森林整備の基盤となる林道等の路網整備を実施するものである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・ 主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>28 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>405 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>0.75 (km)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>0.49 (km)</td> </tr> <tr> <td>・ 総事業費</td> <td></td> <td></td> <td>255,944 (千円)</td> </tr> </table>			・ 主な事業内容	森林整備	更新面積	28 (ha)			保育面積	405 (ha)		路網整備	開設延長	0.75 (km)			改良延長	0.49 (km)	・ 総事業費			255,944 (千円)
・ 主な事業内容	森林整備	更新面積	28 (ha)																				
		保育面積	405 (ha)																				
	路網整備	開設延長	0.75 (km)																				
		改良延長	0.49 (km)																				
・ 総事業費			255,944 (千円)																				
費用対効果分析	総便益(B)	1,519,801 (千円)																					
	総費用(C)	262,313 (千円)																					
	分析結果(B/C)	5.79																					
森林管理局事業評価技術検討会の意見																							
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 土砂流出防止及び地球温暖化防止対策や国土保全、保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																						

別紙様式 7

整理番号 3

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業
 事業実施地区名：湖南森林計画区
 （都道府県名：滋賀県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局
 滋賀森林管理署

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	316,043	
	流域貯水便益	101,188	
	水質浄化便益	215,014	
山地保全便益	土砂流出防止便益	404,659	
	土砂崩壊防止便益	2,556	
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	131,788	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	12,394	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	89,906	
	木材利用増進便益	691	
	木材生産確保・増進便益		
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(191,950)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(24,552)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	198	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	584	
	森林整備促進便益	28,278	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		1,519,801	
総費用 (C)		262,313	
費用便益比 (B/C)		5.79	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業(国有林)	事業計画期間	平成30年度～平成34年度																
事業実施地区名 (都道府県名)	よどがわじょうりゅう 淀川上流森林計画区 (京都府)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 京都大阪森林管理事務所																
事業の概要・目的	<p>本事業は、観光地(仏閣)及び住宅地に国有林が隣接している京都市を含む10市7町1村に所在する約2,000haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、西は大阪府・兵庫県、南は奈良県・三重県に面している。</p> <p>また、古くから都が築かれ神社仏閣が多く建造されている。そのため、建造に際して、木材の利用が盛んでもあり、林業とは深く関係を有する場所でもある。</p> <p>なお、嵐山国有林を始め観光客等が非常に多く接する国有林も有りレクリエーション等としての価値を有している。</p> <p>国有林野の46%が土石流出防備保安林に指定され、土砂の流出・崩壊防止に重要な役割を果たしている。</p> <p>本計画区における人工林割合は、国有林野面積の56%を占めている。このことから、本事業においては森林資源の利用を図りながら、土砂の流出・崩壊防止及び地球温暖化防止をはじめとする森林の有する公益的機能の維持促進を効率的に行えるよう、森林整備の基盤となる林道等の路網整備を実施するものである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>13 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>298 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>0.82 (km)</td> </tr> <tr> <td>・総事業費</td> <td></td> <td></td> <td>108,950 (千円)</td> </tr> </table>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	13 (ha)			保育面積	298 (ha)		路網整備	開設延長	0.82 (km)	・総事業費			108,950 (千円)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	13 (ha)																
		保育面積	298 (ha)																
	路網整備	開設延長	0.82 (km)																
・総事業費			108,950 (千円)																
費用対効果分析	総便益(B)	1,478,787 (千円)																	
	総費用(C)	117,906 (千円)																	
	分析結果(B/C)	12.54																	
森林管理局事業評価技術検討会の意見																			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 土砂流出防止及び地球温暖化防止対策や国土保全、保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																		

別紙様式 7

整理番号 4

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体：近畿中国森林管理局

事業実施地区名：淀川上流森林計画区

京都大阪森林管理事務所

(都道府県名：京都府)

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	648,612	
	流域貯水便益	65,091	
	水質浄化便益	154,166	
山地保全便益	土砂流出防止便益	297,217	
	土砂崩壊防止便益	3,568	
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	98,492	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	9,101	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	10,737	
	木材利用増進便益	951	
	木材生産確保・増進便益		
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(147,006)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(6,045)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	296	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	512	
	森林整備促進便益	36,993	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		1,478,787	
総費用 (C)		117,906	
費用便益比 (B/C)		12.54	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業(国有林)	事業計画期間	平成30年度～平成34年度																
事業実施地区名 (都道府県名)	やまと きづがわ 大和・木津川森林計画区 (奈良県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 奈良森林管理事務所																
事業の概要・目的	<p>本事業は、京都と同様に観光地(仏閣)及び住宅地に国有林が隣接している奈良市を含む11市12町4村に所在する約920haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、北は京都府、西は大阪府、東は三重県に面している。</p> <p>また、法隆寺を始めとした世界文化遺産に指定された神社、仏閣などの文化財や名所・旧跡が数多くあり、歴史的建造物の修復資材の持続的な供給や背景林としての景観の保全、形成など文化財保全に重要な役割を有している国有林多く点在している。</p> <p>国有林野の約409haが水源かん養保安林に指定され、水源としての重要な役割を果たしている。</p> <p>本計画区における人工林の面積は約726haであり、大半は戦後に積極的に造成された人工林が主体であり利用期を迎える。このことから、本事業においては森林資源の利用を図りながら、国土保全及び地球温暖化防止をはじめとする森林の有する公益的機能の維持促進を効率的に行えるよう、森林整備の基盤となる林道等の路網整備を実施するものである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>69 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>229 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>改良延長</td> <td>0.3 (km)</td> </tr> <tr> <td>・総事業費</td> <td></td> <td></td> <td>141,056 (千円)</td> </tr> </table>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	69 (ha)			保育面積	229 (ha)		路網整備	改良延長	0.3 (km)	・総事業費			141,056 (千円)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	69 (ha)																
		保育面積	229 (ha)																
	路網整備	改良延長	0.3 (km)																
・総事業費			141,056 (千円)																
費用対効果分析	総便益(B)	801,274 (千円)																	
	総費用(C)	169,285 (千円)																	
	分析結果(B/C)	4.73																	
森林管理局事業評価技術検討会の意見	/																		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養及び地球温暖化防止対策や国土保全、保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																		

別紙様式 7

整理番号 5

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体：近畿中国森林管理局

事業実施地区名：大和・木津川森林計画区

奈良森林管理事務所

(都道府県名：奈良県)

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	335,439	
	流域貯水便益	41,550	
	水質浄化便益	92,505	
山地保全便益	土砂流出防止便益	192,135	
	土砂崩壊防止便益	1,736	
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	43,903	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	5,884	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	34,961	
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(53,064)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益	97	
総便益 (B)		801,274	
総費用 (C)		169,285	
費用便益比 (B/C)		4.73	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業(国有林)	事業計画期間	平成30年度～平成34年度																
事業実施地区名 (都道府県名)	ひいがわ 斐伊川森林計画区 (島根県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 島根森林管理署																
事業の概要・目的	<p>本事業は、松江市を含む4市2町に所在する約8,000haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、東は鳥取県、南は広島県、北は日本海に面している。</p> <p>多くの国有林は、中国山脈沿いに位置し、一部国有林は大山隠岐国立公園や比婆道後帝釈国定公園の指定を受けている。</p> <p>国有林野の約6,300haが水源かん養保安林に指定され、国有林の所在地や下流域の水源としての重要な役割を果たしている。</p> <p>本計画区における人工林の面積は約5,200haであり、大半は戦後に積極的に造成された人工林が主体であり利用期を迎える。このことから、本事業においては森林資源の利用を図りながら、国土保全及び地球温暖化防止をはじめとする森林の有する公益的機能の維持促進を効率的に行えるよう、森林整備の基盤となる林道等の路網整備を実施するものである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>129 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>1,192 (ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>1.5 (km)</td> </tr> <tr> <td>・総事業費</td> <td></td> <td></td> <td>293,125 (千円)</td> </tr> </table>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	129 (ha)			保育面積	1,192 (ha)		路網整備	開設延長	1.5 (km)	・総事業費			293,125 (千円)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	129 (ha)																
		保育面積	1,192 (ha)																
	路網整備	開設延長	1.5 (km)																
・総事業費			293,125 (千円)																
費用対効果分析	総便益(B)	4,232,533 (千円)																	
	総費用(C)	406,093 (千円)																	
	分析結果(B/C)	10.42																	
森林管理局事業評価技術検討会の意見																			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養及び地球温暖化防止対策や国土保全、保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>																		

別紙様式 7

整理番号 6

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業
 事業実施地区名：斐伊川森林計画区
 （都道府県名：島根県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局
 島根森林管理署

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	972,172	
	流域貯水便益	362,144	
	水質浄化便益	777,973	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,226,697	
	土砂崩壊防止便益	1,156	
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	376,508	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	37,567	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	-2,113	
	木材利用増進便益	2,880	
	木材生産確保・増進便益		
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(399,959)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(8,051)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	1,861	
	森林整備促進便益	67,678	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		4,232,533	
総費用 (C)		406,093	
費用便益比 (B/C)		10.42	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業(国有林)	事業計画期間	平成30年度～平成34年度												
事業実施地区名 (都道府県名)	よしいがわ 吉井川森林計画区 (岡山県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署												
事業の概要・目的	<p>本事業は、岡山県東部に位置する津山市を含む5市5町1村に所在する約12,000haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、北は鳥取県、南は瀬戸内海、西は兵庫県に面している。</p> <p>国有林の所在地は、大小の団地が計画区内に散在している。</p> <p>また、国有林の一部は、瀬戸内海国立公園及び氷ノ山後山那岐山国定公園等が指定されており、豊かな森林景観及び豊富な観光資源に恵まれ、ハイキングなど森林を利用したレクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されている。</p> <p>国有林野の83%(約10,800ha)が水源かん養保安林に指定され、国有林の所在地や下流域の水源としての重要な役割を果たしている。</p> <p>本計画区における人工林の面積は約8,200haであり、7割程度が10齢級以上の成熟した林分である。このことから、本事業においては森林資源の利用を図りながら、国土保全及び地球温暖化防止をはじめとする森林の有する公益的機能の維持促進を効率的に行いつつ、林産物の供給や地域振興への基盤となる林道等の路網整備を実施するものである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">・主な事業内容</td> <td style="width: 20%;">森林整備</td> <td style="width: 20%;">更新面積</td> <td style="width: 30%;">166(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>2,595(ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>1.3(km)</td> </tr> </table> <p>・総事業費</p> <p style="text-align: right;">595,187(千円)</p>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	166(ha)			保育面積	2,595(ha)		路網整備	開設延長	1.3(km)
・主な事業内容	森林整備	更新面積	166(ha)												
		保育面積	2,595(ha)												
	路網整備	開設延長	1.3(km)												
費用対効果分析	総便益(B)	12,153,285(千円)													
	総費用(C)	700,668(千円)													
	分析結果(B/C)	17.35													
森林管理局事業評価技術検討会の意見	/														
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養及び地球温暖化防止対策や国土保全、保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>														

別紙様式 7

整理番号 7

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業
 事業実施地区名：吉井川森林計画区
 （都道府県名：岡山県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局
 岡山森林管理署

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	5,083,639	
	流域貯水便益	593,441	
	水質浄化便益	1,450,132	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,732,145	
	土砂崩壊防止便益	4,024	
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	809,927	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	83,670	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	38,201	
	木材利用増進便益	396	
	木材生産確保・増進便益		
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(1,336,743)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	(1,900)	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	8	
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益	2,839	
	森林整備促進便益	16,220	
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		12,153,285	
総費用 (C)		700,668	
費用便益比 (B/C)		17.35	

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業(国有林)	事業計画期間	平成30年度～平成34年度
事業実施地区名 (都道府県名)	萩 ^{はぎ} 森林計画区 (山口県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 山口森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>本事業は、萩市を含む1市1町に所在する約1,200haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、東は豊田森林計画区、西は島根県、南は山口森林計画区、北は日本海に面している。</p> <p>南部(山口森林計画区境)は、標高700m級の山々が連なり、各河川は日本海に流下している。</p> <p>本計画区の国有林野の68%(約812ha)が水源かん養保安林に指定され、国有林の所在地や下流域の水源としての重要な役割を果たしている。</p> <p>その結果、森林資源の有効利用を図りながら保安林機能の向上及び地球温暖化防止をはじめとする森林の有する公益的機能の維持促進を効率的に実施するものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備 保育面積 183(ha)</p> <p>・総事業費 27,706(千円)</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	7,493,427(千円)	
	総費用(C)	328,824(千円)	
	分析結果(B/C)	22.79	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<p>・必要性： 水源涵養及び地球温暖化防止対策や保安林機能向上等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。</p> <p>・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。</p> <p>・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備が効率的に計画されていると認められる。</p>		

別紙様式 7

整理番号 8

便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業
 事業実施地区名：萩森林計画区
 （都道府県名：山口県）

事業実施主体：近畿中国森林管理局
 山口森林管理事務所

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	1,593,591	
	流域貯水便益	590,636	
	水質浄化便益	1,347,355	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,102,224	
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	658,310	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	64,377	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	(1,136,934)	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
災害等軽減便益	維持管理費縮減便益		
総便益 (B)		7,493,427	
総費用 (C)		328,824	
費用便益比 (B/C)		22.79	